

り出しには至っていない状態であった。日本に対する送り出しも今後、日本の関連団体と共に、日本語研修も含め進めていく予定であり、スリランカで高齢化が進行する中、介護人材の送り出しは、Brain Drainではなく、Brain Gainとなることを目指しているとのことであった。この海外雇用局が1985年に設立された当初、日本のボランティア（JOCV 海外青年協力隊）がICT整備などを支援したそうで、日本とスリランカの息の長い良好な関係が醸成されていることが見て取れた。

（林 玲子 記）

日本家族社会学会第29回大会

2019年9月14日（土）、15日（日）の2日間にわたって、神戸学院大学ポートアイランドキャンパスにおいて日本家族社会学会第29回大会が開催された。例年同様、格差、家族政策、ケア、出生、歴史・人口、結婚、ひとり親、家事・育児、世代関係など、人口問題に深く関わるテーマについてセッションが組まれた。テーマセッションでは第4回全国家族調査（NFRJ18）の特徴が紹介されたほか、日韓の一人親家族支援、東アジア諸国における少子化など、東アジアに焦点を当てた議論が盛況であった。少子化、高齢化といった東アジアに共通する状況がある一方で、教育制度や政府の取組姿勢などが異なることが示されたが、いずれの国も、急速な近代化の中で再生産システムが困難に直面している状況が伺えた。公開シンポジウムは「高齢社会における生／死と家族」と題され、死の迎え方、家族の役割などが日本のみならず世界でも激変している状況が示された。研究所からは報告者が「子育て環境の地域性と出生力—市区町村データからの接近—」（共 鈴木貴士）について報告した。

（岩澤美帆 記）

バングラデシュ人口高齢化調査

バングラデシュの総人口は1億6千万人を超え、人口密度は1,253人/km²と超過密であり、年間170万人ほど人口が増加しているが、1970年代の7に近い合計特殊出生率が40年後の現在2まで急激に低下したことにより、今後の高齢化は日本よりも、また韓国よりも早く進行し、65歳以上人口割合が7%になる2028年から、わずか18年間で14%になると予測されている（国連人口部世界人口推計2019年版による）。このような人口動向を鑑みて、次期第8次五ヵ年計画（2021–2025年）の中に、高齢化対策を盛り込むことが検討されている。

筆者は国連人口基金（UNFPA）の依頼を受けて、2019年9月16日（月）から20日（金）にかけてバングラデシュを訪問し、国家計画作成担当部局である経済総局、人口高齢化、老年医学に携わるNGO、高齢者施設等を訪問し、またダッカ大学で「アジアにおける介護の需要と供給」と題する講演を行った。

バングラデシュにおいてはその憲法の中に高齢に起因する剥奪に対して生活保護を受けるための社会保障の権利を明記しており、また第5次五ヵ年計画（1997–2002年）から貧困高齢者に手当を支払う制度が始まっている。バングラデシュ高齢者協会は1960年代から老年医学病院を開設しており、篤志家による高齢者施設も存在している。しかしながら、高齢者手当の財源の一部は外国からの援助で賄われているようで、持続可能性という意味で問題を含んでいる。老年医学病院は多くの若い患者で溢れている。高齢者施設は、家族と同居できない高齢者を無料で受け入れているが、家族が引き取れない遺体のために、墓地も併設されていた。人口増加も人口高齢化も並行して進行している社会で、今後どのように持続的に資源を配分していくのか、課題は多いと感じさせられた。（林 玲子 記）